

平成 24 年 5 月 10 日

各 位

会 社 名 日本テレビ放送網株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 大久保好男
(コード：9404、東証第一部)
問合せ先 総務局総合広報部長 智片健二
(TEL. 03-6215-1111)

日本テレビグループ「2012経営方針」の概要について

本年 3 月 29 日に、当社、BS 日本、シーエス日本は、認定放送持株会社制度のもと、経営統合することで基本合意に達し、各社株主総会での承認、総務大臣からの認定を条件に本年 10 月 1 日(予定)より新体制で出発することになりました。現在、上記 3 社の代表者からなる統合準備委員会主導のもと、新体制における中期経営計画策定を進めています。このため、本年度は暫定的に現日本テレビグループにおける「2012経営方針」を作成いたしました。今後、新体制としての中期経営計画につきましては策定後速やかにお知らせいたします。

1. 「2012経営方針」の基本的な考え方

当社は、2011 年度、年度世帯視聴率三冠王（全日、ゴールデン、プライム三つの時間帯における世帯視聴率で全てトップ）を 9 年振りに獲得しました。制作費をコントロールしつつ、企画力を高めて視聴者の皆様に満足して頂ける番組を制作・放送するという、当社の姿勢が評価されたものと考えています。今後も、人々のニーズをとらえたコンテンツを制作し、完全デジタル化された放送環境に適応するべく、コンテンツ価値の向上を目指した施策を実行いたします。また、事業ポートフォリオの多様化、海外展開も加速して行きます。

2. 昨年度の取組みの成果

- (1) 昨年度は、上記のとおり年度世帯視聴率三冠王を獲得しました。最終回視聴率 40.0%を記録したドラマ「家政婦のミタ」を筆頭に、レギュラー番組視聴率の全体的な底上げが大きく寄与しました。
- (2) テレビ通販事業は、昨年度スタート直後こそ東日本大震災の影響を受けましたが、前年度比増収を確保しました。映画事業も、大震災の影響で映画興行市場が冷え込むなど逆風下でしたが、昨年 7 月公開のスタジオジブリ作品「コクリコ坂から」、11 月公開の「映画 怪物くん」、本年 1 月公開「ALWAYS 三丁目の夕日'64」などが大ヒットとなりました。
- (3) 環境変化に迅速に対応し、企業価値を高める観点から、BS 日本、シーエス日本を完全子会社とする認定放送持株会社体制への移行について合意しました。

3. 新方針のポイント

2012 年度は、下記方針のもと、積極的な事業展開を図ります。

(1) 報道機関としての信頼性の維持・向上

東日本大震災に際して、テレビ局を含むマスメディアの信頼性が厳しく問われると共に情報インフラとしての意義が再評価されました。当社グループは、伝えるべきテーマを的確にとらえ、正確かつ公正な情報を速やかに提供します。また、視聴者に分かりやすく質の高い番組づくりにつとめ、報道機関としての信頼性を高めます。

(2) 人々を豊かにするコンテンツの創造

当社グループはこれからも、人々のニーズを的確にとらえ、「ココロ、かよう。ヒト、つながる」編成理念のもと、最も視聴され共感されるコンテンツを制作します。また、23時台と24時台を、視聴者ターゲット及び、営業戦略上の重要ゾーンととらえ、「プラチナイト」と称して三つの新番組を立ち上げるなど、強化を図ります。また、一つのコンテンツが生み出す総収入の拡大を図るべく、地上波、BS波、CS波での協調を推進するとともに、インターネットテレビ、スマートフォンとの連動も図ります。既に、編成局内にメディアデザインセンターを設立し、取り組みを開始しています。

(3) 継続的成長を目指した変化への対応

諸環境の変化を読み、限りある経営資源の最適な配分、保有資産の効率的運用、コストコントロールをベースに、メリハリある事業展開と新規事業の育成を行います。放送外収入を増加させ、バランスのとれた事業ポートフォリオの構築を目指します。

(4) 海外における確固たるポジションの獲得

全てのコンテンツ制作の企画開発段階から、海外市場への展開を視野に入れることを徹底します。それらのコンテンツやフォーマットを海外に積極的に販売します。既に台湾にテレビ番組制作会社を設立しており、中国圏進出への足がかりは構築していますが、特に成長著しいアジア市場での展開に重点を置きます。

(5) メディア企業ならではの社会貢献

メディア企業でありコンテンツ制作集団である日本テレビグループとして、大震災からの復興支援をはじめとする、様々な社会貢献に取り組みます。

(6) 働く人全てが能力を発揮できる環境の醸成

グループ社員一人一人が自立した「プロ意識」を持ち、常に研鑽に取り組みます。また、改革と挑戦に向けて努力し、それを支援・評価する職場文化の醸成に努めます。

4. 「開局 60 年委員会」における取り組みについて

当社は、来年 8 月に開局 60 周年を迎えますが、それを起点とした“Next 60”に対応できる体制体制を構築すべく、社長を委員長とし取締役及び執行役員をメンバーとした「開局 60 年委員会」を立ち上げました。当委員会においては、上記新方針に沿い、新しい目で現在の事業、現在の業務を見直して重点課題を洗い出しました。その結果、より効率的な業務運営を目指す業務刷新プロジェクト、当社ブランドイメージの確立プロジェクト、新規事業開発プロジェクトなど数多くのプロジェクトが立ち上がり、現在各プロジェクトチームが具体的検討を進めています。

以上